

2021年度

計 算 書 類

(自) 2021年 4月 1日
(至) 2022年 3月 31日

2022年 6月 3日

社会福祉法人 函館カトリック社会福祉協会
(法人番号 1440005000355)

社会福祉法人 函館カトリック福祉協会

資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	297,120,000	296,693,801	426,199	
	障害福祉サービス等事業収入	139,951,000	140,450,692	△ 499,692	
	経常経費寄附金収入		230,000	△ 230,000	
	受取利息配当金収入	348,327	223,956	124,371	
	その他の収入	4,599,000	4,557,216	41,784	
	事業活動収入計(1)	442,018,327	442,155,665	△ 137,338	
	支出				
	人件費支出	318,019,250	316,728,737	1,290,513	
	事業費支出	40,358,900	40,221,057	137,843	
事務費支出	17,093,479	16,649,666	443,813		
支払利息支出	517,542	517,542	0		
その他の支出	4,345,000	4,307,630	37,370		
事業活動支出計(2)	380,334,171	378,424,632	1,909,539		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	61,684,156	63,731,033	△ 2,046,877		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	161,866,000	161,866,000	0	
	設備資金借入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
	固定資産売却収入		331,414,716	△ 331,414,716	
	施設整備等収入計(4)	261,866,000	593,280,716	△ 331,414,716	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	7,632,000	7,632,000	0	
固定資産取得支出	348,828,082	666,313,451	△ 317,485,369		
ファイナンス・リース債務の返済支出	586,850	586,850	0		
施設整備等支出計(5)	357,046,932	674,532,301	△ 317,485,369		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 95,180,932	△ 81,251,585	△ 13,929,347		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	137,131,750	99,441,850	37,689,900	
	その他の活動収入計(7)	137,131,750	99,441,850	37,689,900	
	支出				
	積立資産支出	17,993,013	79,925,763	△ 61,932,750	
	その他の活動による支出	2,090,480	1,983,600	106,880	
	その他の活動支出計(8)	20,083,493	81,909,363	△ 61,825,870	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	117,048,257	17,532,487	99,515,770		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	83,551,481	11,935	83,539,546		
前期末支払資金残高(12)	75,084,811	75,084,811	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	158,636,292	75,096,746	83,539,546		

事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	296,693,801	288,022,541	8,671,260
	障害福祉サービス等事業収益	140,450,692	128,680,013	11,770,679
	経常経費寄附金収益	230,000		230,000
	サービス活動収益計(1)	437,374,493	416,702,554	20,671,939
	費用			
	人件費	325,411,797	307,282,982	18,128,815
	事業費	40,221,057	37,740,676	2,480,381
	事務費	17,008,646	22,972,057	△ 5,963,411
	減価償却費	37,772,113	41,945,445	△ 4,173,332
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,518,048	△ 23,596,957	1,078,909	
国庫補助金等特別積立金積立額	158,603,500	1,270,000	157,333,500	
サービス活動費用計(2)	556,499,065	387,614,203	168,884,862	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 119,124,572	29,088,351	△ 148,212,923	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	223,956	207,786	16,170
	その他のサービス活動外収益	4,557,216	4,667,056	△ 109,840
	サービス活動外収益計(4)	4,781,172	4,874,842	△ 93,670
	費用			
	支払利息	517,542	635,838	△ 118,296
	その他のサービス活動外費用	4,307,630	4,412,580	△ 104,950
	サービス活動外費用計(5)	4,825,172	5,048,418	△ 223,246
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 44,000	△ 173,576	129,576	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 119,168,572	28,914,775	△ 148,083,347	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	161,866,000	3,816,000	158,050,000
	特別収益計(8)	161,866,000	3,816,000	158,050,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	32,678,939	15	32,678,924
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,816,000	3,816,000	0
特別費用計(9)	36,494,939	3,816,015	32,678,924	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	125,371,061	△ 15	125,371,076	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,202,489	28,914,760	△ 22,712,271	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	176,639,933	190,750,248	△ 14,110,315
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,842,422	219,665,008	△ 36,822,586
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	98,259,000		98,259,000
	その他の積立金積立額(16)	72,774,413	43,025,075	29,749,338
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	208,327,009	176,639,933	31,687,076

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	85,750,162	83,555,743	2,194,419	流動負債	34,979,516	29,808,262	5,171,254
現金預金	50,888,005	52,800,439	△ 1,914,434	事業未払金	6,524,040	4,892,919	1,631,121
事業未収金	32,647,941	29,620,595	3,027,346	その他の未払金	1,021,516	917,225	104,291
未収金	971,136	901,000	70,136	1年以内返済予定設備資金借入金	7,632,000	7,632,000	0
未収補助金	1,064,080	0	1,064,080	1年以内返済予定リース債務	0	586,850	△ 586,850
前払金	20,000	20,000	0	1年以内支払予定長期未払金	1,000,560	498,480	502,080
前払費用	161,000	213,709	△ 52,709	預り金	0	1,598	△ 1,598
				職員預り金	3,107,860	2,659,190	448,670
				賞与引当金	15,693,540	12,620,000	3,073,540
固定資産	1,501,856,729	1,255,798,993	246,057,736	固定負債	187,075,250	90,098,290	96,976,960
基本財産	915,395,803	648,473,538	266,922,265	設備資金借入金	121,624,000	29,256,000	92,368,000
土地	176,575,523	176,575,523	0	退職給付引当金	63,840,570	58,231,050	5,609,520
建物	738,820,280	471,898,015	266,922,265	長期未払金	1,610,680	2,611,240	△ 1,000,560
その他の固定資産	586,460,926	607,325,455	△ 20,864,529	負債の部合計	222,054,766	119,906,552	102,148,214
建物	204,906	2,150,796	△ 1,945,890	純資産の部			
構築物	18,163,296	18,437,572	△ 274,276	基本金	229,613,235	229,613,235	0
車輛運搬具	1	1	0	第1号基本金	229,613,235	229,613,235	0
器具及び備品	10,331,976	9,806,252	525,724	国庫補助金等特別積立金	435,365,024	295,463,572	139,901,452
有形リース資産	0	585,740	△ 585,740	その他の積立金	492,246,857	517,731,444	△ 25,484,587
ソフトウェア	178,200	372,600	△ 194,400	人件費積立金(措置)	45,490,000	37,290,000	8,200,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	施設・設備整備積立金(措置)	107,300,000	102,300,000	5,000,000
退職給付引当資産	63,840,570	58,231,050	5,609,520	人件費積立金(保育)	70,061,649	70,061,592	57
人件費積立資産(措置)	45,490,000	37,290,000	8,200,000	保育所施設・設備整備積立金	269,395,208	308,079,852	△ 38,684,644
施設・設備整備積立資産(措置)	107,300,000	102,300,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	208,327,009	176,639,933	31,687,076
人件費積立資産(保育)	70,061,649	70,061,592	57	(うち当期活動増減差額)	6,202,489	28,914,760	△ 22,712,271
保育所施設・設備整備積立資産	269,395,208	308,079,852	△ 38,684,644				
長期前払費用	1,485,120	1,485,120	0	純資産の部合計	1,865,552,125	1,219,448,184	146,103,941
資産の部合計	1,587,606,891	1,339,354,736	248,252,155	負債及び純資産の部合計	1,587,606,891	1,339,354,736	248,252,155

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前の取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した物については定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金— 北海道民間社会福祉事業職員共済会に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。

・賞与引当金— 次年度夏季賞与において、支給対象期間が登記に帰属する支給見込み額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

・独立行政法人福祉医療機構社会福祉施設職員等退職共済制度

(2) 民間退職共済制度

・一般社団法人北海道民間福祉事業職員共済会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類等は下記の等退職とおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人ではm収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ 認定こども園うみの星保育園拠点(社会福祉事業)

「認定こども園うみの星保育園」

ウ 児童発達支援センター拠点(社会福祉事業)

「児童発達支援センターうみのほし」

「うみのほし子ども相談室」(児)

「うみのほし子ども相談室」(者)

エ 認定こども園いまかね拠点(社会福祉事業)

「認定こども園いまかね」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	176,575,523	0	0	176,575,523
建物	471,898,015	321,566,999	54,644,734	738,820,280
合計	648,473,538	321,566,999	54,644,734	915,395,803

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	829,656,293	90,836,013	738,820,280
小計	829,656,293	90,836,013	738,820,280
その他の固定資産			
建物	973,128	768,222	204,906
構築物	35,563,021	17,399,725	18,163,296
車輛運搬具	13,900,268	13,900,267	1
器具及び備品	33,262,633	22,930,657	10,331,976
小計	83,699,050	54,998,871	28,700,179
合計	913,355,343	145,834,884	767,520,459

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	32,647,941	0	32,647,941
未収金	971,136	0	971,136
未収補助金	1,064,080	0	1,064,080
合計	34,683,157	0	34,683,157

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 2020年12月保護者よりサービス利用量の変更の申し出があり、市からの依頼で「継続サービス利用支援」と「障害児支援利用計画案」を作成。

2021年01月「継続サービス利用支援」作成したとして、通常通りに請求した所、国保連でエラーとなったため、函館市に確認。函館市より、モニタリング月ではないので、セ級がエラーになったとの回答あり。また、「障害児支援利用計画案」作成時の「継続サービス利用支援」は請求できなかったため、調べたところ、今までにも同様の請求がされていて、間違っていたとの指摘を受ける。函館市より間違っていた分を返納して欲しいとの申し出があり、説明のため函館市の担当者が2021年1月22日(金)に来園。資料持参し、総額3,109,720円の返納を求められる。今まで同じように請求してもエラーにならず、函館市の監査でも指導されなかった事に対して、函館市より陳謝あり。

※相談支援開始当初は「継続サービス利用支援」は請求しておらず、「障害児相談支援利用計画案」のみ請求していた。はこだて療育自立支援センターより、相談支援を引きつぐ際に「継続サービス利用支援」はその月に請求し、「障害児相談支援利用計画案」は翌月に請求すればできるとの指南を受ける。

函館市から、返納方法について、計画案を何通りか定時させてほしいとの申し出あり。

2021年3月22日に函館市が返納についての計画案を持参。計画案では毎月支払いとなっていたが、毎月収入があるわけではないため、収入が多く入る4月と9月の2回の支払いを希望する。

2021年3月25日に函館市の担当者が返納の計画案を持参する。

令和3年度 9月 498,480円
 令和4年度 4月 500,280円 9月 501,680円
 令和5年度 4月 501,080円 9月 501,600円
 令和6年度 4月 486,400円 9月 121,600円

会計事務所と相談し、長期未払金の処理を令和2年度の決算で行う事となった。